

羽島市

令和6年度

【羽島市の概要】

- ・農地面積約1970ha（調整区域内約1610ha・市街化区域内約360ha）
- ・市街化調整区域内に100㎡以上農地を所有する者約4600人（市内在住者約3800人・市外在住者約800人）
- ・農地集積面積約847ha（集積率約43%：令和6年3月現在）

①取組開始前の状況や課題

○徐々に不作付状態の農地が増加しているが、土地所有者の具体的な今後の農業経営意向は把握できていない。



- 農地所有者の今後概ね10年後の農業経営意向を把握し、経営規模を縮小する意向の方が所有する農地を円滑に担い手農家等の耕作・集積・集約へ導き、耕作放棄地発生を防止することにより、持続的に市内の農地が有効活用されるようにする活動の基礎資料とするため調査を実施した。



②取組内容

□調査方法

羽島市内の市街化調整区域内に100㎡以上の農地を所有する土地所有者約4600人に対し、「農業経営意向調査」を郵送し、同封の返信用封筒で農業委員会事務局へ返送の上回答、必要によって農業委員及び農地利用最適化推進委員も個別回収を行った。

■回収率：51%（回答件数：2345件）

■今後（およそ10年後）の農業経営意向について（結果）

- ・規模拡大：2%（44件）
- ・現状維持：44%（1020件）
- ・規模縮小：41%（964件）
- ・経営移譲：1%（33件）
- ・無回答：12%（284件）



③今後の展開と方向性

□調査総括

当市においても全国的な傾向と同様に農地所有者といえども農業離れの傾向が著しく進んでいることが把握できた。多くの農地所有者が今後の農地管理について不安を抱いているようである。そのような方々の意向を農業委員会活動で確認し、地域ごとに策定した地域計画や今後毎年行われるゾーニング会議へ関連付けることが必要である。

■調査結果を踏まえた研修会を実施し委員と内容を共有

担当地区内の回答で、規模縮小の意向や委員との相談を希望を示した土地所有者に対し、個別事情の聞き取りを依頼し、担い手等の耕作者への集積・集約を進めていく。

